

報道関係各位

2022年8月10日

「すべては子どもたちの笑顔のために」(証券コード2749)

小・中学生向けキャリア教育教材「おしごと年鑑 2022」に協賛 「子どもを笑顔にする仕事」をテーマに保育園と学童クラブの連携を紹介

子育て支援事業最大手 JP ホールディングスのグループ企業で「アスク」ブランドを中心とした保育園を運営する日本保育サービスは、小・中学生向けキャリア教育教材「おしごと年鑑 2022」(朝日新聞社刊)に協賛しています。「おしごと年鑑」は、2016年から毎年発刊されており、全国のすべての小・中学校や子ども食堂、海外の日本人学校に無償配布され、授業で使われています。また7月7日より家庭向けに一般販売が開始されました。



『おしごと年鑑 2022』では、110社を超える日本全国の有名企業・団体の仕事がいラストや図版たっぷりの紙面で紹介されています。

■ 乳児期・幼児期・学童期をトータルでサポートしている日本保育サービスならではの「保育園と学童クラブの連携」を紹介 ■

日本保育サービスの掲載は、昨年に引き続き4回目です。今年は「子どもを笑顔にする仕事ってどんなものがあるの?」というテーマで、保育園と学童クラブで働く先生たちの仕事を紹介しています。

日本保育サービスは、全国で209の保育園と89の学童クラブを運営しており、0歳から12歳までの乳児期・幼児期・学童期をトータルでサポートできるのが強みです。保育園と学童クラブの子どもたちの交流を実施するだけでなく、保育士が学童クラブで、学童クラブの先生(放課後児童支援員)が保育園で、と入れ替わって働く体験を実施するなど、保育園・学童クラブのそれぞれの特徴を学び合うことで、子どもたちの成長を長い目でとらえて、どのようにサポートするべきかを考えています。



【保育園と学童クラブの連携を紹介】

また、WEB サイト「おしごととはくぶつかん」の「おしごと年鑑」コーナーでは、紙面と連動したクイズも公開されています。((おしごととはくぶつかん URL) <https://oshihaku.jp/nenkan/page/14640423>)

■SDGs への取り組みとして子育て支援プラットフォーム「コドメル」を紹介■

また、SDGs の取り組みとして、子育て支援プラットフォーム「コドメル」の取り組みを紹介しています。

日本保育サービスでは、“もったいないを未来につなぐ”をコンセプトに、全国で運営する保育園にて保護者からベビー用品・衣料品などの子育て関連用品の寄付を受け付ける BOX を設置しています。寄付いただいた品々はクリーニングし、グループ会社の日本保育総合研究所が運営する子育て支援プラットフォーム「コドメル」を通じて、WEB 上でリユース品として希望者に提供しています。



【SDGs への取組みとして子育て支援プラットフォーム「コドメル」の取り組みを紹介】

「コドメル」は、「まだ使えるので、できれば誰かに使用してほしい」「忙しい日々の生活の中でも、質の良い子育て商品を簡単に安く手に入れたい」といった保護者の皆様の声から生まれました。子育てに必要な商品のリユースすることで徹底的に資源を有効活用し、環境負荷や処理費用の削減を始めとした地球環境の保全につなげていきます。

今後は、様々な企業との連携やサービス機能を拡充し、子育て世代に対して商品や様々なサービスを提供する事業を展開してまいります。さらに、子育て世代のみならず子育て施設の運営事業者に対して、子育てに関する様々なサービス・子育て関連プログラム・商品・専門人材の紹介や派遣等を提供するとともに、国内に留まることなくグローバルなサービス展開も計画しております。

JP ホールディングスグループは、「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」をグループ経営理念に掲げ、今後も様々な活動を通して、こどもたちの未来を育んでまいります。

■株式会社JPホールディングスについて■

保育園・学童クラブ・児童館の運営を軸に事業を展開している子育て支援の最大手企業(東証プライム市場・証券コード 2749)です。運営施設数はグループ全体で 308施設となります(2022年 7月 1日現在)。傘下に全国で保育園・学童クラブ・児童館を運営する株式会社日本保育サービス、保育園向け給食の請負などを行う株式会社ジェイキッチン、子育て支援施設向け英語・体操・リトミック・ダンス・幼児学習プログラムの開発および提供・発達支援サポートを行う株式会社ジェイキャスト、保育関連用品の企画・販売などを行う株式会社ジェイ・プランニング販売、保育や発達支援に関する研修・保育所等訪問支援事業・子育て支援プラットフォーム「コドメル」の運営などを行う株式会社日本保育総合研究所があります。

詳細はこちら(<https://www.jp-holdings.co.jp/>)をご覧ください。

【報道各位からの問い合わせ先】
株式会社JPホールディングス 東京本部
広報 IR 部 都志・牛田・筒場
TEL: 03-6433-9515 FAX: 03-6455-8032
MAIL: jphd.pr@jp-holdings.co.jp
<https://www.jp-holdings.co.jp/>